

令和3年3月12日

報道機関 各位

東北大学大学院経済学研究科 高齢経済社会研究センター

被災地でコロナ禍のストレスが高い傾向を確認 ～震災転居により人のつながりが失われたためか～

【発表のポイント】

- 東日本大震災以降の被災地住民の心の健康と人々のつながりに注目し、令和2年12月に学術的調査を行いました。
- 被災地(特に宮城県と福島県)で心の状態が良くないとする人の割合が高いことが確認できました。
- 宮城県と福島県においては、周囲の人への信頼が薄いという回答が多かったため、両地域におけるソーシャル・キャピタル(人の信頼関係)が蓄積しにくい可能性がありました。
- 宮城県と福島県でソーシャル・キャピタルが少ない理由の一つとしては、震災に関連した転居が挙げられます。

【概要】

コロナ禍の中、東日本大震災から10年を経た被災地住民の心の健康が心配されます。東北大学経済学研究科高齢経済社会研究センターでは、震災後10年を前に被災地の人々の心の健康と人々のつながりに注目し、アンケート調査(被災3県、東京都、広島県在住の1,400人(オンラインモニタ)を男女均等で抽出)を行いました。

その結果、被災地、特に宮城県、福島県でコロナ禍の大きくなった2020年において、心の状態が良くない人が多いという傾向が見られました。その背景として、人々の社会的つながりを表す信頼感がこの2県で少なくなっていることが分かりました。さらに、この2県について調べたところ、震災に関連して転居をしたとする人の比率が高いことが分かりました。

住み慣れた地域から転居することで共に暮らしてきた人々と培われた信頼感が失われてしまっていることが、人々の心の状況を悪化させることにつながっていることが心配されています。

【詳細】

1. 心の状態に関する比較

被災3県及び比較のため東京都、広島県について、2019年に行われた厚生労働省の『国民生活基礎調査』で心の状態を調査した結果と、今回2020年に同じ内容を質問した本調査の結果を比較しました。

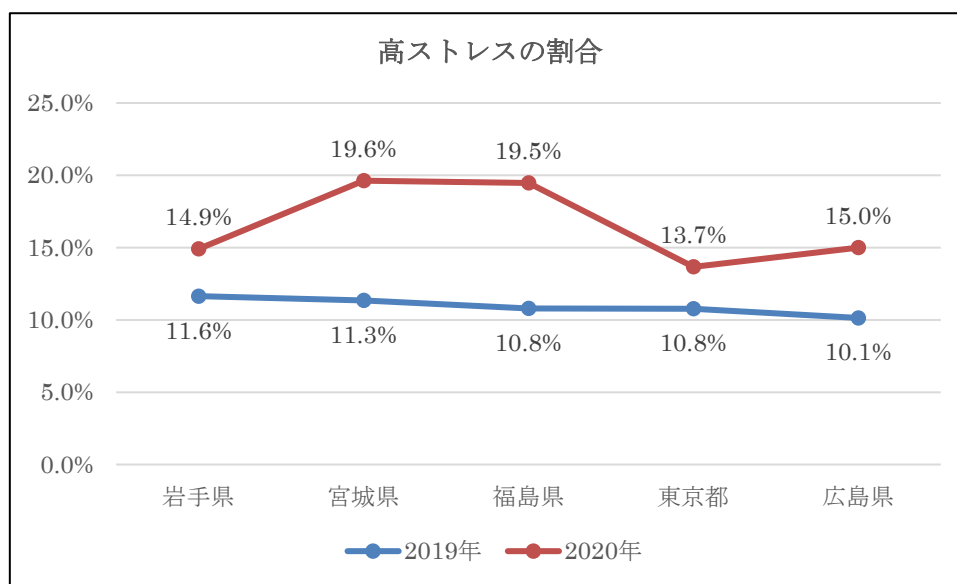


図1 K6 指標が10点以上の人の割合

出典：『国民生活基礎調査』（厚生労働省、2019）と『東日本大震災10年後地域住民の生活・健康に関するアンケート調査』（東北大学高齢経済社会研究センター、2020）の結果を用いて、筆者ら作成。

ここでは、人々のストレスの度合いを表す K6 と呼ばれる指標*（この値が高いほどストレスが大きい）を用いて、心の状態を比較しました。図1では、2019年の厚生労働省調査では被災地の方が、比較対象の東京都・広島県よりもやや高いことが分かります。2020年の本研究の調査では、コロナ禍の影響もあって、心の状態が良くないことを示す K6 の値がすべての地域で高まっていることが分かります。地域間の比較では、2019年と同様に被災地で高い傾向があるものの、宮城県・福島県で心の状態が良くない人の割合が高くなっていることが分かります。

ここから、2020年のコロナ禍で人々のストレスが全国的に高まってきたことが推定され、被災地、特に被害の大きかった宮城県と福島県で心の状態が良くないという指標が高まっていることが言えます。

*K6は米国の Kessler らによって開発され、一般住民を対象とした調査で心理的ストレスを含む何らかの精神的な問題の程度を表す指標です。

2. 宮城県、福島県における特徴

1.では、被災地の中で特に宮城県・福島県で心の状態が良くないという指標が高いことが指摘されました。ここでは、これらの地域において社会的に特徴的な傾向が見られないかを確認します。今回の我々の独自調査では、地域における基盤となる社会的な価値観、概念である「ソーシャル・キャピタル」として、人々のつながりに関わる項目を調査しました。ここでは人に対する信頼感に注目しています。具体的には、「一般的に人は信頼できると思いますか」という質問に対して、「まったくそう思わない」と「あまりそう思わない」の回答を合わせた比率の結果を図2のようにプロットしました。図2を見ると、宮城県と福島県の回答結果は広島県の回答結果に比べて統計的に有意に高いため、両地域においては、地域住民への信頼が薄くソーシャル・キャピタルが蓄積しにくいことにつながっている可能性があります。

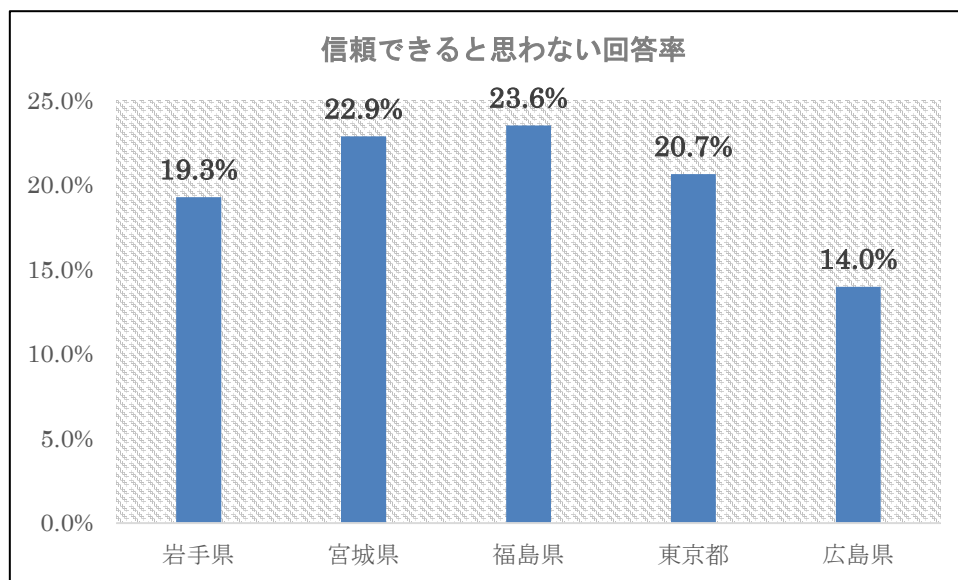


図2 各都県におけるソーシャル・キャピタル(人との信頼関係)に関する評価(%)

出典:独自調査により、「一般的に人は信頼できると思いますか」という質問に対して、「まったくそう思わない」と「あまりそう思わない」の回答状況(%)に基づき筆者ら作成。

3. 宮城、福島でソーシャル・キャピタル(人への信頼感)が少ない原因

宮城、福島で信頼感に関わるソーシャル・キャピタルが少ない原因として、震災に関連した転居を挙げることができます。本調査の中では震災に関連する理由での転居の有無を収集しています。そこで、地域別の震災関連転居者の状況を図3に示しています。図3を見ると、被災3県においては、転居した回答者の割合は他の地域の結果に比較して圧倒的に高いことが分かります。また、被災3県の中でも岩手県に比べ、宮城県と福島県の割合が非常に高い結果が得られています。

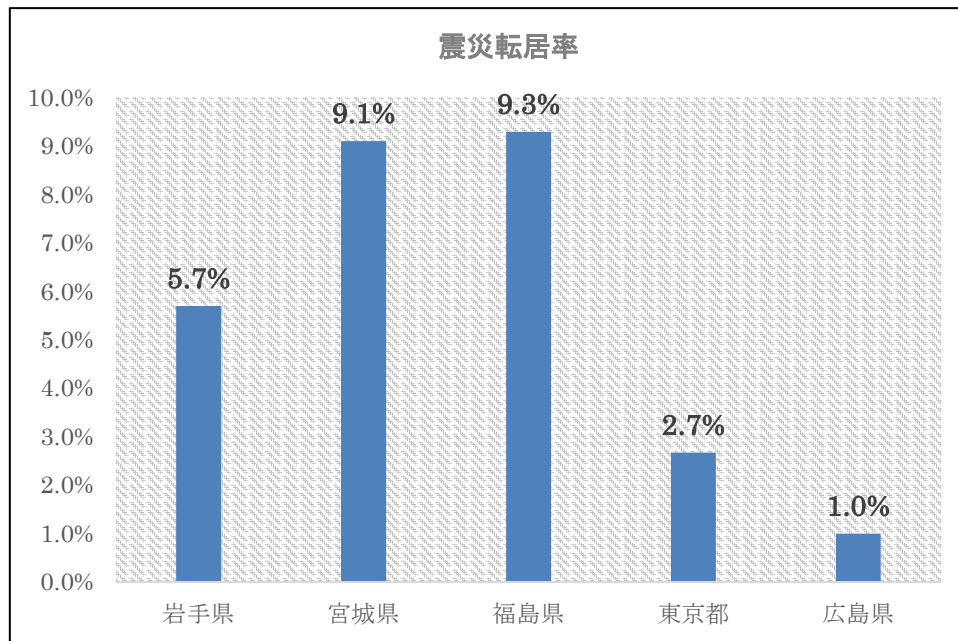


図3 各都県の震災関連転居者の状況(%)

出典:本稿独自調査により、「震災後約10年間(平成23年3月～令和2年12月)の間に震災に関連する理由で転居した」と回答している状況(%)に基づき筆者ら作成。

4. まとめ

今回の調査結果から、第1に2019年の厚生労働省調査と比較して2020年の本調査ではストレスを感じている人の割合が高く、コロナ禍のもとで心の状態が良くないという傾向が見て取れました。第2に、被災地、特に宮城県と福島県で心の状態が良くないとする回答者の比率が高く、同時に調査した中で人々の信頼関係を示すソーシャル・キャピタルがこの地域で少なくなっていることも分かりました。第3に、人々の信頼関係としてのソーシャル・キャピタルが少なかった宮城県、福島県では震災関連で転居をしたと答えた人の割合が高く、震災で住み慣れた地域を移動せざるを得なかったことが、人々の結びつきを失わせ、その影響が被災後10年たった現在でも心の状態の差として現れたと推定できます。被災から10年が経過し、物的な復興は一区切りがついたともいわれますが、モノではない地域社会の「人々の結びつき」を復興させ、コロナ禍のように社会不安の高まった場合での、助け合い、信頼できる地域社会づくりが今後の復興政策として求められると言えます。

※本稿のもとになった調査に対して、東北大学未来型医療創造卓越大学院プログラムの支援を受けました。

調査の基本集計結果は以下の陳・吉田（2020）をご参照ください。

陳鳳明，吉田浩，張佳琦(2020)「東日本大震災 10 年後地域住民の生活・健康に関するアンケート調査(基本集計結果)」TERG Discussion Papers No.440.

<http://www.econ.tohoku.ac.jp/econ/dp/terg/terg440.pdf>

【問い合わせ先】

東北大学大学院経済学研究科

高齢経済社会研究センター

担当 吉田浩 陳鳳明

電話 022-795-6292 022-795-4789

E-mail hyoshida.econ@tohoku.ac.jp